

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8254
担当部課名	建築部	建築審査	課	建築物査察
事務事業名	既存建築物等総合防災対策事業		事業コード	23120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	8年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市既存建築物総合防災対策推進計画
相模原市耐震改修促進実施計画

3 事業概要

(1) 事業の目的 防災対策の大きな柱である建築物の耐震化促進のため、耐震巡回相談を実施する。	(2) 対象(誰、何) 市民
	対象数
(3) 平成13年度事業の内容 ・耐震巡回相談開催 年12回 (巡回相談謝礼 360千円) ・13年度 毎月開催(12回) 巡回相談 38件	(4) 総合計画・実施計画における概要 既存建築物総合防災対策推進計画の推進
	(5) 個別計画の概要 計画名 既存建築物総合防災対策推進計画 計画年次 11年度～13年度 相模原市既存建築物総合防災対策推進計画及び相模原市耐震改修促進実施計画に基づき耐震相談を実施。

4 評価指標

指標名	耐震巡回相談目標達成率		
指標式	相談回数/目標回数×100		
指標設定の意図	目標の達成率により成果を表す		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	100	100	a 100	b 100	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	360	360	360	360
	人員・時間数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	人件費	421	421	421	421
	その他経費				
	合計	781	781	781	781
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	耐震巡回相談を年12回予定どおり開催。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	東海地震や県西部地震の切迫性が叫ばれている中で耐震診断をとおして、耐震性を向上させることが必要。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	相談員1人3時間で12回耐震巡回相談を実施し、13年は38件の相談があった。このうち、13件木造住宅耐震診断補助の申込があり、効果がみられる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適切か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	職員による課の常設の耐震相談窓口も実施しているが、実務経験のある設計等専門分野の専門員による巡回相談を行うことは有効と考える。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	無料で専門家に相談ができ、耐震化に対するアドバイスが受けられる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	耐震に関する知識の普及や啓発を図ることにより、建物の耐震化を推進できる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 目標は達成しているが、さらにPRすることにより、多くの市民に対し耐震化の普及が図れる。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 巡回相談回数の検討。

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	・横浜市では、リフォーム促進協議会へ委託(400万円)各区で月2回相談実施。 ・川崎市は、相談窓口としては特になし。建築士事務所協会の支部で自主的に行っており、市で支部を紹介している。
		説明 公民館等、身近な場所で耐震に関する相談が受けられ、木造住宅をはじめ建物の耐震化への普及・啓発につながる。又、地震に対する備えや関心を薄れさせないためにも引き続き巡回相談を継続していく必要がある。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--